

2025年2月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2025年1月14日

上場会社名 株式会社ベクトル 上場取引所 東
コード番号 6058 URL <https://www.vectorinc.co.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役会長兼社長 (氏名) 西江 肇司
問合せ先責任者 (役職名) 取締役CFO (氏名) 後藤 洋介 TEL 03-5572-6080
配当支払開始予定日 —
決算補足説明資料作成の有無：有
決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2025年2月期第3四半期の連結業績（2024年3月1日～2024年11月30日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年2月期第3四半期	42,452	△2.2	4,008	14.6	3,964	9.8	2,034	△31.9
2024年2月期第3四半期	43,428	5.5	3,497	△32.9	3,610	△32.5	2,987	4.1

(注) 包括利益 2025年2月期第3四半期 1,730百万円 (△61.3%) 2024年2月期第3四半期 4,476百万円 (21.2%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2025年2月期第3四半期	43.37	—
2024年2月期第3四半期	62.50	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2025年2月期第3四半期	43,445	20,227	37.0	342.28
2024年2月期	43,621	19,975	37.1	344.64

(参考) 自己資本 2025年2月期第3四半期 16,054百万円 2024年2月期 16,168百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年2月期	—	0.00	—	29.00	29.00
2025年2月期	—	0.00	—	—	—
2025年2月期(予想)	—	—	—	32.00	32.00

(注) 直前に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2025年2月期の連結業績予想（2024年3月1日～2025年2月28日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	61,000	3.0	8,500	22.5	8,350	21.5	5,000	6.7	106.58

(注) 直前に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更：無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

(注) 詳細は、添付資料 8 ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 (四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記)」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2025年2月期3Q	46,914,039株	2024年2月期	48,176,100株
② 期末自己株式数	2025年2月期3Q	9,600株	2024年2月期	1,262,061株
③ 期中平均株式数 (四半期累計)	2025年2月期3Q	46,907,371株	2024年2月期3Q	47,792,730株

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー：有 (任意)

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている予想数値は、現時点において入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定要素を含んでおります。実際の業績等は内外の状況変化等により、本資料の数値と異なる場合があります。なお、本資料の予想に関する事項は添付資料 3 ページ「1. 経営成績等の概況 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご参照ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当四半期の経営成績の概況	2
(2) 当四半期の財政状態の概況	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記)	8
(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	8
(セグメント情報等の注記)	9
(重要な後発事象の注記)	11
 [期中レビュー報告書]	 12

1. 経営成績等の概況

文中の将来に関する事項は、本書提出日現在において判断したものであります。

(1) 当四半期の経営成績の概況

当第3四半期連結累計期間（2024年3月1日～2024年11月30日）におけるわが国経済は、円安に伴う物価上昇等の影響があるものの、インバウンド需要の回復や雇用・所得環境が改善する下で、緩やかな回復が続きました。一方で欧米における高い金利水準の継続に伴う影響や、中国経済の先行き懸念、アメリカの今後の政策動向、中東地域をめぐる情勢等、海外景気の下振れ影響もあり、先行きは十分注意をする必要がある状況が続いております。

当社グループは、戦略PRサービスを起点とした最先端のコミュニケーション手法によりシンプルかつスピーディにモノを広めるという考えを基軸とし、従来の広告予算より低価格でサービスを提供していることに加え、様々な産業セクターへ継続取引を基本としたリテナーサービスを提供しており、特定産業の景況の影響を受けづらい収益基盤づくりに努めていることから、景況感の悪化による業績への影響は軽微であり、今後もこの傾向が継続するものと考えております。

このような市場環境のもと、当社グループは、顧客の「いいモノを世の中に広める」ためのマーケティング戦略をワンストップで総合的にサポートする「FAST COMPANY」として、当社グループが有する既存顧客を中心にサービスを展開しました。また、広告業界においては、インターネット広告費が社会のデジタル化を背景に継続して成長を続けていることを踏まえ、前期までにM&A等で拡充を図ってきたデジタルマーケティング領域を中心としたサービスの販売を強化いたしました。

また、英国の広告業界向け専門メディア「Provoke Media」による企業業績をもとにした世界のPR会社ランキング「GLOBAL TOP 250 PR AGENCY RANKING2024」において、世界6位に選出され、アジアでは引き続き1位となりました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は42,452百万円（前年同期比2.2%減）、営業利益は4,008百万円（前年同期比14.6%増）、経常利益は3,964百万円（前年同期比9.8%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は2,034百万円（前年同期比31.9%減）となりました。

セグメント業績は、次のとおりであります。

なお、2024年9月17日に公表いたしました「当社完全子会社間の合併に関するお知らせ」に記載のとおり、株式会社イニシャルを存続会社とし、株式会社Starbankおよび株式会社INFLUENCER BANKを消滅会社として吸収合併することに伴い、第2四半期連結会計期間より、株式会社INFLUENCER BANKを「ダイレクトマーケティング事業」から「PR・広告事業」に変更して計上しております。以下の前年同期比較については、前年同期の数値を変更後のセグメント区分に組み替えた数値で比較しております。

・PR・広告事業

PR・広告事業においては、コンサルティングを基本とする戦略PRサービスを起点としながら、タクシーの車内に設置するタブレットを活用したIoTサイネージやSNSなどを活用したデジタルマーケティングを駆使し、顧客に合ったコミュニケーション戦略をワンストップで提供しております。

モノの広め方がよりデジタルに移行し、当社の掲げる「FAST COMPANY」という戦略に時代が適合してきたことに加え、前期に積極的に行ったデジタルマーケティング領域のM&A等によりサービスの拡充を図り、これまで以上に顧客のコミュニケーション戦略を総合的にサポートできる体制を構築できました。当第3四半期連結累計期間においては2023年10月に実施した子会社の株式譲渡影響等により減収になりましたが、昨年度の一過性の費用計上の反動等で引き続き増益となりました。以上の結果、PR・広告事業における売上高は24,311百万円（前年同期比5.6%減）、営業利益は2,564百万円（同55.3%増）となりました。

・プレスリリース配信事業

株式会社PR TIMESが手掛けるプレスリリース配信事業においては、プレスリリース配信サイト「PR TIMES」をはじめとした多数のWebサイトにプレスリリースを配信・掲載しており、社会インフラとして多くの企業に活用され、2024年11月には利用企業社数が105,000社を突破し、四半期連結会計期間における過去最高の売上高を更新しました。また、期初の計画通り、前期に引き続き当第3四半期連結会計期間においても地方企業による「PR TIMES」の利用促進や、機能のアップデートへの投資等を実施しました。

以上の結果、プレスリリース配信事業における売上高は5,985百万円（前年同期比18.7%増）、営業利益は1,596百万円（同5.4%増）となりました。

・ダイレクトマーケティング事業

株式会社ビタブリッドジャパン等が手掛けるダイレクトマーケティング事業においては、第1四半期連結会計期間においては他社において生じた紅麹原料によるサプリメント健康被害問題に端を発した機能性表示食品に対する消費者心理の変化を念頭に、新規顧客獲得効率を踏まえた販促投資の縮小を実施いたしました。第2四半期連結会計期間中盤以降より同問題は解消しており、販促投資を加速した結果、「ターミナリアファースト」の販売が順調に推移し、売上高は前年を大きく上回りました。また、複数商材での安定した収益基盤を構築すべく、2023年9月に発売をしたGABA等を配合した機能性サプリメントの育成に取り組み、販売は好調を維持しております。一方で同事業セグメント全体としては、2023年11月に実施した子会社の株式譲渡影響等により微減収となりました。以上の結果、ダイレクトマーケティング事業における売上高は9,836百万円（前年同期比0.5%減）、営業損失は202百万円（前年同四半期は63百万円の営業損失）となりました。

・HR事業

株式会社あしたのチームにおいては、販売戦略の見直しや営業人員の強化を行いつつ、機能改善を企図した開発等を強化し、110百万円の営業利益を計上しました。

動画を活用した採用プラットフォーム「JOBTV」においては、収益基盤の構築に向け、新卒・転職ともに登録者数の増加を図るための広告費や採用プラットフォームの機能改善に向けた開発費を投下しました。また、JOBTVの収益拡大を目的として、2024年3月には採用支援及び採用広告企画事業を展開する株式会社FINDAWAYを連結子会社化したこと等により、前年同期から赤字幅が99百万円縮小し、50百万円の営業損失を計上しました。

以上の結果、HR事業における売上高は2,169百万円（前年同期比6.6%増）、営業利益は60百万円（同29.6%増）となりました。

・投資事業

投資事業においては、当社が保有する株式を一部売却しましたが、一部の投資先において評価損を計上いたしました。また、出資先に対してPRおよびIRもあわせたサポートを提供しており、その結果として、株式会社ハッチ・ワークが2024年3月26日に東京証券取引所グロース市場へ、株式会社ROXXが2024年9月25日に東京証券取引所グロース市場への上場を果たしました。

以上の結果、投資事業における売上高は353百万円（前年同期比65.1%減）、営業損失は8百万円（前年同四半期は346百万円の営業利益）となりました。

(2) 当四半期の財政状態の概況

(資産の部)

当第3四半期連結会計期間末における総資産は前連結会計年度末に比べ175百万円減少し、43,445百万円となりました。

流動資産におきましては、当第3四半期連結会計期間末残高は32,652百万円と前連結会計年度末に比べ594百万円の減少となりました。これは、商品及び製品が968百万円、流動資産その他に含まれている未収還付法人税等が483百万円増加した一方で、営業投資有価証券が823百万円、流動資産その他に含まれている前払金が878百万円、未収入金が383百万円減少したことが主な要因となります。

固定資産におきましては、当第3四半期連結会計期間末残高は10,793百万円と前連結会計年度末に比べ419百万円の増加となりました。これは、のれんが159百万円減少した一方で、ソフトウェアが305百万円、投資有価証券が86百万円、繰延税金資産が210百万円増加したことが主な要因となります。

(負債の部)

当第3四半期連結会計期間末における負債は前連結会計年度末に比べ427百万円減少し、23,218百万円となりました。

流動負債におきましては、当第3四半期連結会計期間末残高は14,951百万円と前連結会計年度末に比べ1,277百万円の増加となりました。これは、未払法人税等が846百万円減少した一方で、短期借入金が2,145百万円増加したことが主な要因となります。

固定負債におきましては、当第3四半期連結会計期間末残高は8,267百万円と前連結会計年度末に比べ1,704百万円の減少となりました。これは、長期借入金が953百万円、リース債務が172百万円、繰延税金負債が492百万円減少したことが主な要因となります。

(純資産の部)

純資産におきましては、当第3四半期連結会計期間末残高は20,227百万円と前連結会計年度末に比べ251百万円の増加となりました。これは、資本剰余金が130百万円、利益剰余金が628百万円、その他有価証券評価差額金が789百万円減少した一方で、純資産の増加原因として自己株式が1,447百万円減少したことに加え、非支配株主持分が334百万円増加したことが主な要因となります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2025年2月期の連結業績予想につきましては、2024年10月15日に発表致しました通期連結業績予想から変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年2月29日)	当第3四半期連結会計期間 (2024年11月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	15,820	15,749
受取手形、売掛金及び契約資産	7,314	7,167
営業投資有価証券	4,815	3,992
商品及び製品	1,655	2,624
未成業務支出金	492	672
その他	3,494	2,908
貸倒引当金	△345	△461
流動資産合計	33,247	32,652
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1,074	1,210
機械装置及び運搬具	28	57
工具器具備品	956	1,085
リース資産	1,123	1,122
建設仮勘定	66	1
減価償却累計額	△1,294	△1,570
有形固定資産合計	1,953	1,906
無形固定資産		
のれん	3,633	3,474
ソフトウェア	480	785
その他	297	392
無形固定資産合計	4,411	4,652
投資その他の資産		
投資有価証券	1,175	1,262
繰延税金資産	1,232	1,443
敷金及び保証金	770	733
その他	1,848	1,824
貸倒引当金	△1,019	△1,029
投資その他の資産合計	4,008	4,233
固定資産合計	10,373	10,793
資産合計	43,621	43,445

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年2月29日)	当第3四半期連結会計期間 (2024年11月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	2,505	2,439
未払金	1,244	1,423
短期借入金	2,038	4,183
1年内返済予定の長期借入金	1,961	2,074
1年内償還予定の社債	88	10
リース債務	224	231
未払法人税等	1,673	827
賞与引当金	553	455
契約負債	1,879	1,805
ポイント引当金	—	7
株主優待引当金	20	—
その他	1,484	1,493
流動負債合計	13,673	14,951
固定負債		
長期借入金	7,576	6,622
社債	36	30
リース債務	758	586
繰延税金負債	1,178	685
退職給付に係る負債	45	55
その他	377	286
固定負債合計	9,971	8,267
負債合計	23,645	23,218
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,038	3,038
資本剰余金	130	—
利益剰余金	11,942	11,314
自己株式	△1,447	—
株主資本合計	13,664	14,353
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,274	1,484
為替換算調整勘定	229	215
その他の包括利益累計額合計	2,503	1,700
新株予約権	8	39
非支配株主持分	3,798	4,133
純資産合計	19,975	20,227
負債純資産合計	43,621	43,445

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2023年3月1日 至 2023年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2024年3月1日 至 2024年11月30日)
売上高	43,428	42,452
売上原価	15,905	14,527
売上総利益	27,523	27,924
販売費及び一般管理費	24,025	23,916
営業利益	3,497	4,008
営業外収益		
受取利息及び受取配当金	6	6
為替差益	—	19
投資事業組合運用益	261	92
持分法による投資利益	11	32
その他	49	43
営業外収益合計	329	194
営業外費用		
支払利息	90	109
為替差損	13	—
投資事業組合運用損	13	32
貸倒引当金繰入額	1	64
支払手数料	69	14
その他	27	18
営業外費用合計	215	238
経常利益	3,610	3,964
特別利益		
事業整理損失引当金戻入額	0	—
関係会社株式売却益	1,851	4
新株予約権戻入益	1	1
特別利益合計	1,853	5
特別損失		
固定資産売却損	1	3
固定資産除却損	0	38
投資有価証券評価損	—	49
商品評価損	3	—
リース解約損	0	—
特別損失合計	5	91
税金等調整前四半期純利益	5,458	3,878
法人税等	1,724	1,346
四半期純利益	3,733	2,531
非支配株主に帰属する四半期純利益	746	497
親会社株主に帰属する四半期純利益	2,987	2,034

(四半期連結包括利益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2023年3月1日 至 2023年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2024年3月1日 至 2024年11月30日)
四半期純利益	3,733	2,531
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	98	△4
その他有価証券評価差額金	627	△789
持分法適用会社に対する持分相当額	17	△6
その他の包括利益合計	743	△801
四半期包括利益	4,476	1,730
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	3,769	1,231
非支配株主に係る四半期包括利益	707	499

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、2024年3月15日開催の取締役会決議により、2024年3月29日付で自己株式1,262,061株の消却を実施し、第1四半期連結会計期間において、資本剰余金が321百万円、利益剰余金が1,126百万円及び自己株式が1,447百万円減少しております。

なお、自己株式の消却により、資本剰余金の残高が負の値となったため、資本剰余金を零とし、当該負の値を利益剰余金から減額しております。

この結果、当第3四半期連結会計期間末において、利益剰余金が11,314百万円及び自己株式が0円となっております。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記)

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、税引前四半期純損益に一時差異等に該当しない重要な差異を加減した上で、法定実効税率を使用する方法によっております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費（のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。）及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2023年3月1日 至 2023年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2024年3月1日 至 2024年11月30日)
減価償却費	412百万円	486百万円
のれんの償却額	304	367

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

1. 前第3四半期連結累計期間(自 2023年3月1日 至 2023年11月30日)

(1) 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					合計	調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	PR・広告 事業	プレス リリース 配信事業	ダイレクト マーケティ ング事業	HR事業	投資事業			
売上高								
顧客との契約か ら生じる収益	25,609	4,944	9,833	2,030	—	42,417	—	42,417
その他の収益	—	—	—	—	1,010	1,010	—	1,010
外部顧客への売 上高	25,609	4,944	9,833	2,030	1,010	43,428	—	43,428
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	141	98	55	5	—	301	△301	—
計	25,750	5,043	9,889	2,035	1,010	43,729	△301	43,428
セグメント利益 又は損失(△)	1,652	1,515	△63	46	346	3,497	△0	3,497

(注) 1. セグメント利益又は損失の調整額△0百万円は、セグメント間取引消去△0百万円であります。

2. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(2) 報告セグメントの変更等に関する事項

「2. 当第3四半期連結累計期間 (2) 報告セグメントの変更等に関する事項」に記載のとおりであります。

(3) 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

2. 当第3四半期連結累計期間（自 2024年3月1日 至 2024年11月30日）

(1) 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：百万円)

	報告セグメント					合計	調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	PR・広告 事業	プレス リリース 配信事業	ダイレクト マーケティ ング事業	HR事業	投資事業			
売上高								
顧客との契約か ら生じる収益	24,230	5,890	9,836	2,142	—	42,099	—	42,099
その他の収益	—	—	—	—	353	353	—	353
外部顧客への売 上高	24,230	5,890	9,836	2,142	353	42,452	—	42,452
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	80	94	0	26	—	202	△202	—
計	24,311	5,985	9,836	2,169	353	42,655	△202	42,452
セグメント利益 又は損失 (△)	2,564	1,596	△202	60	△8	4,011	△2	4,008

(注) 1. セグメント利益又は損失の調整額△2百万円は、セグメント間取引消去△2百万円であります。

2. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(2) 報告セグメントの変更等に関する事項

当社グループは、顧客の「いいモノを世の中に広める」ためのマーケティング戦略をワンストップで総合的にサポートする「FAST COMPANY」として、認知拡大から購入までを一気通貫で提供できる体制強化に取り組んでまいりました。

このたび、PR・広告事業セグメントにおける組織再編および経営の合理化を図ることを目的として、当社の完全子会社である株式会社イニシャルを存続会社とし、当社の完全子会社である株式会社Starbankおよび株式会社INFLUENCER BANKを消滅会社として、吸収合併を実施することといたしました。これに伴い、第2四半期連結会計期間より、株式会社INFLUENCER BANKのセグメントを、従来の「ダイレクトマーケティング事業」から「PR・広告事業」に変更しております。

なお、前第3四半期連結累計期間のセグメント情報は、変更後の報告セグメント区分に基づき作成したものを開示しております。

(3) 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

PR・広告事業セグメントにおいて、当第3四半期連結会計期間より、itfluencer Interactive Co.,Ltd. を連結の範囲に含めております。当該事象によるのれんの発生額は、168百万円であります。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

(重要な後発事象の注記)

(特定子会社の設立)

当社は、2024年12月16日開催の取締役会において、台湾最大の広告代理店である火星控股股份有限公司（以下「火星集団」）と、台湾に合弁会社を設立することを決議いたしました。なお、当該子会社の資本金の額が、当社の資本金の額の100分の10以上に相当するため、特定子会社に該当いたします。

(1) 設立の理由

当社グループは、顧客の「いいモノを世の中に広める」ためのマーケティング戦略をワンストップで総合的にサポートする「FAST COMPANY」として、認知拡大から購入までを一気通貫で提供できる体制強化に取り組んでまいりました。また当社グループ会社である株式会社ニューステクノロジー（以下「ニューステクノロジー」）は、都内最大級のタクシーサイネージメディア「GROWTH」や日本初のモビリティ車窓メディア「Canvas」をはじめとしたメディア事業やクリエイティブ事業を行っております。

新合弁会社では、ニューステクノロジーで培ったタクシーサイネージ事業やラッピング広告事業の実績やノウハウと、台湾最大の広告代理店である火星集団の営業力やネットワークを掛け合わせ、同国内においてタクシーサイネージ事業とタクシーラッピング広告事業を展開していく予定です。

(2) 設立する子会社の概要

①名称	新里程科技傳媒股份有限公司
②所在地	台北市中山區建國北路二段120號4樓（予定）
③代表者の役職・氏名	董事長 木下 研生
④事業内容	台湾国内におけるタクシーサイネージ事業、タクシーラッピング広告事業
⑤資本金	75,000千台湾ドル（約360百万円）
⑥設立年月日	2025年2月（予定）
⑦出資比率	当社 60.0% 火星集団 40.0%

※日本円換算表記は、1台湾ドル=4.80円で換算しております。

独立監査人の四半期連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2025年1月14日

株式会社ベクトル

取締役会 御中

東 陽 監 査 法 人

東京事務所

指定社員
業務執行社員 公認会計士 稲野辺 研

指定社員
業務執行社員 公認会計士 石川 裕樹

指定社員
業務執行社員 公認会計士 林 隆二

監査人の結論

当監査法人は、四半期決算短信の「添付資料」に掲げられている株式会社ベクトルの2024年3月1日から2025年2月28日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（2024年9月1日から2024年11月30日まで）及び第3四半期連結累計期間（2024年3月1日から2024年11月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して四半期連結財務諸表を作成することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

継続企業の前題に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準

(ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。)に準拠して作成されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前題に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準(ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。)に準拠して作成されていないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。

四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の期中レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記の期中レビュー報告書の原本は当社(四半期決算短信開示会社)が別途保管しております。
2. XBR Lデータ及びHTMLデータは期中レビューの対象には含まれていません。